

平成 23 年度第 5 回公立大学法人滋賀県立大学教育研究評議会 議事録

日時・場所：平成 23 年 8 月 2 日（火）13：30～15：30 評議会室

出席者：曾我理事長（議長）、川口副理事長、大田理事、菊池理事、仁連理事、
布野環境科学部長、松下工学部長、灘本人間文化学部長、
森人間看護学部長、寄本国際教育センター長、長谷川教授、
竹下教授、山田教授、地蔵堂教授、斎藤委員、井下委員、横山理事

欠席者：山根教授、菅谷委員

事務局：堀部事務局次長、垣立総務グループ統括、小島財務グループ統括、
高田経営戦略グループ統括、杉野学生・就職支援グループ統括、
藤野教務グループ統括、橋本図書情報グループ統括、
久保田地域貢献研究推進グループ統括、山田副参事、高谷主任主事

平成 23 年度第 4 回公立大学法人滋賀県立大学教育研究評議会議事録（案）について
原案のとおり承認された。

議 題

1 教育研究評議会からの理事長候補者の推薦について

曾我理事長より資料に基づき説明があり、審議の結果、教育研究評議会から推薦する理事長候補者の選考方法については、前回の選考時に実施した方法を基本として、教育研究評議会選出の理事長選考委員が原案を作成し、次回の教育研究評議会にて提案することとされた。また、前回の選考時に実施した方法の問題点があれば、教育研究評議会委員が次回の教育研究評議会までにとりまとめることとされた。さらに、理事長より、候補者を考えておくよう要請があった。

報告事項

1 教員の採用について

曾我理事長より資料に基づき報告があった。

2 客員研究員の受入について

灘本人間文化学部長より資料に基づき報告があった。

（主な質疑、意見等）

・客員研究員規程について、大学や研究機関に所属していない人を受け入れる際に、柔軟性がないのではないかとの意見があり、聴講生や共同研究員と異なり、費用の負担なく本学の施設、設備を利用することを認める以上、大学にとっても利益を得られる人を受け入れるための制度となっているとの説明があった。

3 特別聴講学生の受入について

大田教育担当理事より資料に基づき報告があった。

4 研究生の研究期間延長について

大田教育担当理事より資料に基づき報告があった。

5 全学共通基礎科目の語学について

大田教育担当理事より、平成 24 年度入学生から全学共通教育科目の外国語 12 単位については、英語 8 単位を必修とし、残り 4 単位は全学的に第二外国語を必修とはせず、各学科の人材育成目標に照らして選択できることとするとの報告があった。

（主な質疑、意見等）

・第二外国語を必修としないことについて、本学が目指す国際化という方針に整合しないのではないかとの意見や、英語以外の言語を学ぶ機会の提供も必要ではない

かとの意見があり、今回の選択制は、学部学科の自由度を高めたものであり、第二外国語を履修して英語以外の語学の学習機会を持つことも、英語をさらに履修して英語能力を高めることも可能であり、各学科の人材育成方針を反映させた選択が可能となるとの説明があった。

- 6 学生による差別発言の概要と対応について
藤野教務グループ統括より資料に基づき報告があった。

(主な質疑、意見等)

- ・前回起こった差別事象について、全学的な取り組みと周知についての質問があり、前回の差別事象についての概略、委員会等での取り組み、現状の説明があった。また、今回の差別事象についても、全学的に周知し、問題意識を持って再発防止に取り組む必要があるのではないかとの意見があり、次回の人権問題委員会でも取り上げるとともに、本評議会での報告により、学生だけでなく教員も問題意識を持って対応してほしいとの議長要請があった。
- ・学生によって高校までの人権教育に差があるため、全学一律的に行うより個別的行った方がよいのではないかとの意見があった。

- 7 数値で見る滋賀県立大学 2011 について
高田経営戦略グループ統括より資料に基づき報告があった。

- 8 各委員会等の結果の概要について
- (1) 平成 23 年度第 3 回将来構想委員会
 - (2) 平成 23 年度第 4 回および第 5 回全学教育構想委員会
 - (3) 平成 23 年度第 2 回全学共通教育推進機構全学共通教育運営会議
 - (4) 平成 23 年度臨時入学試験委員会
 - (5) 平成 23 年度第 1 回自己評価委員会
 - (6) 平成 23 年度第 3 回国際交流委員会
 - (7) 平成 23 年度第 1 回放射線安全連絡会議
 - (8) 平成 23 年度第 4 回 F D ミーティング

(主な質疑、意見等)

- ・将来構想委員会の結果の概要に関連して、人間看護学部の定員変更について、森人間看護学部長より、全国的な編入学人数の減少および滋賀県からの保健所での実習の受け入れ人数制限について説明があった。
- ・将来構想委員会の結果の概要に関連して、長期的な見通しがきき、かつ学部間の利害関係がない外部委員の意見が必要ではないかとの意見があった。

そ の 他

- 1 法人評価について
菊池研究・評価担当理事より資料に基づき報告があった。
- 2 災害復興支援ボランティア活動事前説明会について
杉野学生・就職支援グループ統括より資料に基づき報告があった。
- 3 オープンキャンパス開催に伴う県大クリーンアップ作戦の実施について
藤野教務グループ統括より資料に基づき報告があった。
- 4 文部科学省『地域イノベーション戦略支援プログラム』の採択について
久保田地域貢献研究推進グループ統括より資料に基づき報告があった。